

## 組合ビジョン 近畿産業技術クラスター協同組合

近畿産業技術クラスター協同組合は、平成16年に設立された中小企業を元気にする数少ない総合技術を中心としたコンサルタント集団です。今日では広く近畿圏を中心に、ものづくり中小企業の経営改善・技術開発・販売などの支援活動を展開するまでになりました。しかし、組合を取り巻く環境が変化し、組合員も増えたので、更にレベルアップを図るため、このたび大阪府の平成28年度組合等事業向上支援事業における「組合ビジョン・中期計画作成支援」に取り組みました。この取り組みで、「組合」の諸課題を「SWOT分析」、「アンケート調査解析」等により総合的に分析し、組合活動の更なる活性化を図ることを目的として、組合のビジョンを策定しました。

### 組合の課題

#### 1. 組合の現状（SWOT分析、アンケート調査結果より）

- (1) 組合員のアンケート調査では、組合への所属形態では、「個人で起業し『当組合』の活動を行っている」が一番多く、11名、「企業等（公的機関含む）に所属しながら『当組合』で活動している」が7名で、様々な所属形態で「当組合」に関与されている。
- (2) 当組合は、60歳代が9名、70歳代が11名、80歳代が1名で、先端企業OBのシニアで構成されている。
- (3) 組合を取り巻く環境で、最も影響を及ぼすものは、「中小企業施策」、「経産省の施策」、「市役所の施策」を除けば、次に来るものとして、「人口減少」、「高齢化」が挙げられている。  
人口推移予測、年齢区分別人口推計を見ると、2015年に127百万人の人口が、2020年には124百万人に減少し、2050年には97百万人と1億人を割ると推計されている。また、その人口構成は、少子・高齢化が進み、特に0歳～14歳、15歳～64歳の人口が減少し、75歳以上の人口が大幅に増加すると推計されている。よって、長期トレンドとして、中小企業業績、雇用状況等に多大な影響を及ぼすことが想定される。
- (4) 「組合の目指すべき方向」としては、「事業拡大を目指す」、「新しい分野の開拓を図る」が高い支持を得ており、今後の課題として、この2つの実現が挙げられる。

#### 2. 組合が直面する諸問題（SWOT分析、アンケート調査結果より）

- (1) 筆頭に来る問題は、「K市中小企業サポートセンター」（以下「サポートセンター」という）のH30年3月の受託終了である。この問題は、「今後組合に行ってほしいこと」でダントツの1位(18名)であった。また、「何に満足していませんか」との問いでも、「『サポートセンター』に見合う活動拠点を確立できていないこと」とあった。このことはヒヤリング等により整理した「SWOT分析」にも顕れており、「Weaknesses（弱み）」に、「『サポートセンター』以外の基盤となる業務がない」、「『サポートセンター』が無くなったらどうするかが課題」と一致していた。
- (2) 組合の運営上特に問題だと思われることは、「案件取扱高の減少」、「所属員の高齢化」、「若い人材の不足」が上位3つであった。
- (3) 一方、「現在の組合」への満足度については、「満足していない」が8名、「どちらともいえない」が10名、「満足していない」が1名であった。組合への満足度は低いと判断される。「何に満足していませんか」との問いには、「組織としての機能が生かし切れていない」、「提案や主体性に欠ける『待ち』の組合員が多くなった」、「経営的視点や中期計画力が組織的にも弱い」等組織的な問題点が挙がっていた。
- (4) 「『サポートセンター』の仕事がなくなった場合このまま組合の仕事を続けますか」の問いには、「このまま続けたい」が9名、「どちらともいえない」が9名で、「続けない」はわずか1名であった。「組合に対して満足していない」が、「組合の仕事はこのまま続けたい」という、組合への帰属意識が強かった。
- (5) 「組合に属しているメリットをあまり感じない」、「組合に属していても自分のやりたい仕事が見つからない」という意見があった。また、「情報があまり入ってこない」、「コミュニケーション不足」、「限られた人だけに情報が集中している」等の情報共有、伝達等の問題が指摘されていた。

近畿産業技術クラスター業協同組合「2020年ビジョン」と「魅力ある組合づくり」

1. 「中小企業を元気にする技術集団」をモットーに組合業務を発展させます
2. 「組織見直」、「情報開示」をテーマに「組合事業の改善」に取り組みます
3. 組合員の事業活動の支援を行うとともに、「組合PR」を行って行きます

組合を取り巻く環境変化、直面する諸問題、そしてその対処としてのシナリオをベースに、組合員にとって魅力ある組合となるために、「新キャッチフレーズ」、「組合員アンケート調査」、「今後組合に行ってほしいこと」、「ポジショニングマップ」をベースに、以下の事業に取り組んでいきます。



- I 「サポートセンター」事業の継続、または新規事業（柱）の開拓
  - 「サポートセンター」事業の継続努力をします
  - 新たな「柱」となる事業の開拓を行います
  - 「健康・介護事業」等既存事業の拡大を行います
- I 「組織見直」、「情報共有」を更に行い、組織力・纏まりの強化をおこないます
  - 「組織見直」を行って行きます
  - 「情報共有」できる体制を更に高度化させていきます
  - 「組合の組織力・纏まりの強化」を更に進めていきます
- I 「組合員」の活動を支援していくとともに、「当組合」のPRをします
  - 共同受注案件の確保・拡大により、「組合員」の活動を支援していきます
  - 組合のPRを展開していきます
  - 経産省・市役所等の情報の提供を行って行きます

組合等  
事業向上  
支援事業  
関連情報

実施計画

「2020年までの実施計画」は次の通り。

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
I 「サポートセンター」事業の継続、または新規事業(柱)の開拓					
● 「サポートセンター」事業の継続努力	組織体制検討	継続努力	継続決定		
● 新たな「柱」となる事業の開拓	組織体制検討	組織体制構築	内容検討、決定	「柱」事業開拓	本格稼働
● 「健康・介護事業」等既存事業の拡大	組織体制検討	組織体制構築	事業拡大	本格稼働	
I 「組織見直」、「情報共有」による「組織力・纏まり」の強化					
● 「組織見直」	検討体制検討	検討体制構築	内容検討、決定	組織見直	本格稼働
● 「情報共有」の高度化	組織体制検討	組織体制構築	情報のセレクト	情報発信	実施・見直し
● 「組織力・纏まり」強化	検討体制検討	検討体制構築	内容検討、決定	組織見直	本格稼働
I 組合員の活動支援、「当組合」のPR、及び情報提供					
● 共同受注案件の確保・拡大	組織体制検討	内容検討	内容決定	実施・見直し	本格実施
● 組合のPR	組織体制検討	内容検討	内容決定	実施・見直し	本格実施
● 経産省・市役所等の情報提供	組織体制検討	内容検討	内容決定	実施・見直し	本格実施